

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 作田 久 男
問合せ先責任者 役職名 経営企画室 理財部長
氏名 近藤 仁

上場取引所: 東・大・名

本社所在都道府県: 京都府

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成16年10月28日

米国会計基準採用の有無 有

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

注記: 中間決算短信および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	302,272	11.9	31,198	44.8	29,001	49.2
15年9月中間期	270,192	9.4	21,540	88.0	19,433	
16年3月期	584,889		51,403		47,984	

	中間(当期)純利益		基本的1株当たり 中間(当期)純利益		希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	16,439	113.5	68	81	67	06
15年9月中間期	7,698		31	70	31	08
16年3月期	26,811		110	66	107	53

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 38百万円 15年9月中間期 13百万円 16年3月期 92百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 238,915,781株 15年9月中間期 242,848,006株
16年3月期 242,296,332株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、税引前純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	571,242	300,274	52.6	1,261 22
15年9月中間期	552,521	262,128	47.4	1,079 42
16年3月期	592,273	274,710	46.4	1,148 33

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 238,082,623株 15年9月中間期 242,840,845株
16年3月期 239,224,823株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	33,581	16,485	37,265	77,487
15年9月中間期	35,545	15,551	17,941	79,259
16年3月期	80,687	34,484	28,119	95,059

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 140社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	615,000	56,000	34,000

(参考) 基本的1株当たり予想当期純利益(通期) 142円 81銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の10~13ページを参照してください。

平成17年3月期中間決算 概要

平成16年10月28日
オムロン株式会社

1. 連結業績

(単位: 百万円)

	上期			通期見通し		
	H16/9中間期	H15/9中間期	(前年同期比)	H17/3期	H16/3期	(前期比)
売上高	302,272	270,192	(112%)	615,000	584,889	(105%)
税引前純利益 (率)	29,001 (9.6%)	19,433 (7.2%)	(149%) (+2.4P)	56,000 (9.1%)	47,984 (8.2%)	(117%) (+0.9P)
中間(当期)純利益	16,439	7,698	(214%)	34,000	26,811	(127%)
基本的1株当たり 中間(当期)純利益	68円81銭	31円70銭	(+37円11銭)	142円81銭	110円66銭	(+32円15銭)

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。

2. 連結子会社数は140社、持分法適用関連会社数は12社です。

2. 単独業績

(単位: 百万円)

	上期			通期見通し		
	H16/9中間期	H15/9中間期	(前年同期比)	H17/3期	H16/3期	(前期比)
売上高	178,281	163,218	(109%)	337,000	351,075	(96%)
経常利益 (率)	24,322 (13.6%)	7,180 (4.4%)	(339%) (+9.2P)	23,500 (7.0%)	13,065 (3.7%)	(180%) (+3.3P)
中間(当期)純利益	15,293	4,137	(370%)	13,500	6,273	(215%)
1株当たり 中間(当期)純利益	64円01銭	17円03銭	(+46円98銭)	56円70銭	25円46銭	(+31円24銭)
1株当たり配当金	10円	6円50銭	(+3円50銭)	20円	20円	(±0円)

平成17年3月期中間決算 補足資料

< 連結 >

セグメント別売上高

(単位：億円)

		H16/9中間期	H15/9中間期	(前年同期比)
I A B	国内	657	545	(120.4%)
	海外	615	561	(109.8%)
	計	1,272	1,106	(115.0%)
E C B	国内	252	235	(107.0%)
	海外	248	200	(123.9%)
	計	500	435	(114.7%)
A E C	国内	126	117	(108.1%)
	海外	176	165	(106.3%)
	計	302	282	(107.0%)
S S B	国内	542	483	(112.0%)
	海外	47	54	(88.9%)
	計	589	537	(109.7%)
H C B	国内	114	104	(109.5%)
	海外	125	124	(100.7%)
	計	239	228	(104.8%)
その他	国内	119	112	(107.7%)
	海外	2	2	(74.9%)
	計	121	114	(106.8%)
合計	国内	1,810	1,596	(113.4%)
	海外	1,213	1,106	(109.7%)
	(率)	(40.1%)	(40.9%)	(-0.8P)
	計	3,023	2,702	(111.9%)

(注1) 各セグメントには以下の部門が含まれます。

I A B : インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

E C B : エレクトロニクスコンポーネントビジネスカンパニー

A E C : オートティブ・エレクトロニクスコンポーネントカンパニー

S S B : H15/9中間期はソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびアドバンス・モジュール・ビジネスカンパニー

H16/9中間期はソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびファイナンス・システムズ・ビジネスカンパニーなど

H C B : ヘルスカンパニー

その他 : 事業開発本部およびその他の部門

地域別売上高内訳

オムロン		1,334	1,141	(116.8%)
子会社		476	455	(104.7%)
国内売上高計		1,810	1,596	(113.4%)
直接輸出		117	77	(153.8%)
海外	北米	323	332	(97.3%)
	欧州	444	405	(109.5%)
子会社	アジア他	329	292	(112.5%)
海外売上高計		1,213	1,106	(109.7%)

期中平均レート

(1外貨当たり) 円)

USD	109.5	118.1	(-8.6)
EUR	132.8	133.3	(-0.5)

< 連結 >

セグメント別売上高

(単位：億円)

		通期見通し		
		H17/3期	H16/3期	(前期比)
I A B	国内	1,300	1,171	(111.0%)
	海外	1,230	1,125	(109.3%)
	計	2,530	2,296	(110.2%)
E C B	国内	535	475	(112.8%)
	海外	530	415	(127.5%)
	計	1,065	890	(119.7%)
A E C	国内	260	248	(104.6%)
	海外	360	340	(106.0%)
	計	620	588	(105.4%)
S S B	国内	1,110	1,264	(87.8%)
	海外	50	96	(52.1%)
	計	1,160	1,360	(85.3%)
H C B	国内	230	213	(108.0%)
	海外	280	257	(109.1%)
	計	510	470	(108.6%)
その他	国内	260	240	(108.6%)
	海外	5	5	(92.8%)
	計	265	245	(108.3%)
合計	国内	3,695	3,611	(102.3%)
	海外	2,455	2,238	(109.7%)
	(率)	(39.9%)	(38.3%)	(+1.6P)
	計	6,150	5,849	(105.1%)

海外地域別売上高内訳

直接輸出		225	153	(147.1%)
海外	北米	675	646	(104.5%)
	欧州	900	843	(106.8%)
子会社	アジア他	655	596	(109.8%)
海外売上高計		2,455	2,238	(109.7%)

損益

売上高	6,150	5,849	(105.1%)
営業利益	600	514	(116.7%)
税引前純利益	560	480	(116.7%)
当期純利益	340	268	(126.8%)

ROE

	11.5%	10.2%	(+1.3P)
--	-------	-------	---------

設備投資 減価償却費 研究開発費

設備投資	390	380	(102.6%)
減価償却費	300	277	(108.5%)
研究開発費	490	465	(105.4%)

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

USD	109.8	113.4	(-3.6)
EUR	131.5	132.4	(-0.9)

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当グループは、当社および子会社140社（国内45社、海外95社）、関連会社12社（国内8社、海外4社）により構成され、当グループの採用するカンパニー制の下で、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシャルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネス、その他（事業開発本部他）の事業活動を行っています。ビジネスグループにおける主要な関係会社は、概ね次の図のとおり位置づけにあります。



(注) 1. ソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

(注) 2. オムロン一宮(株)は、平成16年10月1日にオムロンアミューズメント(株)に商号変更しています。

(添付資料)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、2010年までの10年間を対象としたグループの経営施策の基本方針「グランドデザイン2010」(以下、GD2010)を2001年度よりスタートしております。この基本方針に基づき、当社のミッションである「社会発展への貢献」のもと、「企業価値の長期的最大化」を経営目標に、21世紀企業の創造を目指しております。

(2) 利益分配に関する基本方針

株主の皆様への利益分配に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、当期の利益分配よりつぎの基本方針を適用させていただきます。

「企業価値の長期的最大化」に向け、将来の事業拡大に必要な研究開発、設備投資などの成長投資を第一優先とし、そのための内部留保を確保いたします。

成長のための内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、フリーキャッシュフローのレベルも勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していく所存です。

毎年の配当金につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結当期純利益の20%前後相当の配当性向を目標といたします。

このように、連結業績により連動した配当方針とする所存ですが、万一当社業績が悪化する場合にも長期安定配当として年間10円の配当金は最低限維持する所存です。これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えすると同時に、不断の構造改革を推進し、成長への基盤づくりを確かなものとし、業績悪化という不測の事態を未然に回避するという経営の確固たる意思表示でもあります。

長期に亘り留保された余剰資金につきましては、今後とも自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様へ還元していく所存です。

(3) 投資単位の考え方

当社は、株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促進するという観点から株価水準と最低投資金額を考慮し、当社株式の1単元の株式の数を100株としております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、上記GD2010において株主資本当期純利益率(ROE)を経営指標とし、当期についてもROE10%を維持した上で、成長と収益のバランスを図りつつ、業績向上に努力しております。

また、GD2010で目指す「企業価値の長期的最大化」の実現に向けて、第2ステージと位置付けている2007年度までの新たな経営指標と実行シナリオの策定を現在行っております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

GD2010に掲げた当期までの中期経営目標の維持を確かなものとし、併せて成長への資源集中を明確にするため、当期の年度方針を「ROE10%の維持と成長への構造確立」といたしております。また、副題としての運営方針を「不断の構造改革～成長と収益のバランス～」とし、狙いとする成長市場と技術を定め事業領域を組替えていくための「事業ドメイン構造改革」と、事業のあるべき収益構造を定め継続して収益力を高めつづける「運営構造改革」の2つの構造改革のバランスを図りつつ進めてまいります。

この経営戦略により、GD2010の第2ステージであります2004年度以降の新中期経営目標では2007年度までに事業価値の総和を倍増(2003年度比)することとし、既存領域では中国での売上成長と収益構造の見直しにより事業価値を拡大するとともに、新規領域ではコア技術を基軸とした新たな事業価値創出を行います。

(添付資料)

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、新中期経営目標の達成に向け、成長と収益のバランスの観点からつぎの4つの重点テーマに取り組んでまいります。

まず1つは、中国での本格事業成長です。グローバル競争の縮図になっている中国で本格成長のための新たな事業テーマに取り組み、思い切った先行投資を集中的に実行してまいります。また、現地マネジメントを強めるとともに、当社社長を議長とする現地での中国事業戦略会議を設置して、現場密着型の迅速な意思決定とアクションをとってまいります。

2つめは、技術を基軸とした成長です。既存事業の収益構造強化による増益を目指すとともに、一方で新規領域での成長として技術を軸にした成長に注力してまいります。

このため、成長に向けて全社レベルで強化するコアの技術領域と成長領域を定め、技術を着実に展開するプロセスとして技術とアプリマップ精緻化を進めて成長への収益構造の確立を進めてまいります。

3つめは、販管費構造改革と生産構造改革です。主として、既存事業の収益構造の見直しにより営業利益ベースの収益改善に取り組みます。

4つめは、キャッシュフロー・マネジメントです。当社グループの多くの事業それぞれの価値を正しく把握し、キャッシュを生み出すプロセス構造を可視化して、よりの確で迅速な事業運営を目指してまいります。まずは当社の社内カンパニーにおいて資金分社制度を導入し、より自律した資金計画と投資意思決定を進めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況について

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念として「企業の公器性」を掲げ、事業活動はもとより社会貢献活動を通じて、社会の発展に貢献することを目指しております。この考え方を実現する経営の理念として「顧客満足最大化」、「たえざるチャレンジ」、「株主からの信頼重視」、「個人の尊重」、「良き企業市民の実践」、「倫理性の高い企業活動」を掲げております。すべてのステークホルダの期待に連鎖する目標として、特に株主価値の向上を図るべく資本市場における「企業価値の最大化」を目指す経営を実践し、国際社会に通用するコーポレート・ガバナンスの確立に向けた変革を実施しております。

当社は、取締役会の機能である株主代表としての執行へのモニタリング機能を強化して透明性ある経営を推し進め、的確な情報開示を実践しております。また、執行役員制度および社内カンパニー制を導入するとともに経営と執行の分離により、経営監視機能の強化はもとより、経営環境変化に迅速に対応できる俊敏なコーポレート・ガバナンスを目指しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、従来から取締役と執行役員との分離を徹底しており、監査役制度と相まって、これまで培ってきた経営機構や制度の活用をベースにコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視を行っております。監査役制度は、現体制のもとでその機能を果たしていると判断しておりますが、委員会等設置会社への移行につきましては、採用の是非を含め、継続して検討してまいります。

取締役会は、取締役7名(うち社外取締役2名)で構成しており、経営目標・経営戦略など重要な事業執行戦略を決定するとともに、事業執行(代表取締役社長)を監視します。取締役会議長は、代表取締役会長が行い、執行を兼務せずステークホルダの代表として執行監視を行っております。

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成しており、ガバナンスのあり方と運営

(添付資料)

状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っております。

専門委員会として、取締役会の中に、「人事諮問委員会」および「報酬諮問委員会」を設け、ともに社外取締役を委員長として、役員人事等の審議・決定を行っております。

業務執行体制としては、執行役員制度を導入しており、経営と執行の分離を進めており、さらに、社内カンパニー制のもと、カンパニー社長への大幅な権限委譲により、意思決定の迅速化と業務の効率化を実現し、また、コミットメント運営によって、役割責任の明確化と報酬インセンティブ化を図っております。

内部監査機能としては、代表取締役社長の直轄部門である監査室が、内部監査を定期的に行っており、監視と業務改善に向けて、具体的な助言を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務にかかわる全てのリスクを適切に管理・統制することにより、適正な事業運営を行い、経営の安定的成長および経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題とし、グループとしてリスク管理体制の整備・推進やリスクの把握・統制に努めております。

また、リスクマネジメントとコンプライアンスを総合的かつ強力に推進するために、代表取締役社長の直轄組織として、代表取締役社長を委員長とする「グループ企業倫理行動委員会」を設け、コンプライアンス状況や各リスクの現状分析について報告するとともに、短期的・中期的課題を明確にして、今後の対応策を検討のうえ実行しております。

なお、上記委員会活動の一環として、法令遵守、地震対策、情報リスクの各特別委員会を設置のうえ、対策立案の実施および徹底を行っております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役と当社とは、定型的な取引以外の、社外取締役個人が直接利害関係を有する取引等の関係はありません。社外監査役と当社との取引等の関係はありません。

- 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- ・ 役員の任期中での業績、成果をより反映した報酬体系の実現のため、取締役、監査役の退職慰労金制度を廃止しました。
 - ・ 外部の視点で企業経営を監視、牽制する役割に対し、必要以上のリスクを排除し、招聘を容易にするため、社外取締役の責任の軽減を図りました。
 - ・ ステークホルダからのCSR（企業の社会的責任）へのニーズ、期待に対応するため、社長直轄組織としてCSR総括室を設置しました。
 - ・ 環境的側面から社会的責任全般に視野を広げたサステナビリティレポート(持続可能性報告書)として、これまでの環境報告書に代わり「企業の公器性報告書2004」を発行しました。
 - ・ 「グループ企業倫理行動委員会」の下に「法令遵守特別委員会」、「地震対策特別委員会」、「情報リスク対策特別委員会」の3つの特別委員会を設置しました。
 - ・ 「法令遵守特別委員会」では、既に整備されている日本以外の欧州、米国のエリア毎に従業員の行動指針となる企業倫理行動ガイドラインを整備し、コンプライアンス状況のチェックを実施しました。
 - ・ 「地震対策特別委員会」では、東海地震を想定し、地震発生時の対応策を検討しております。
 - ・ 「情報リスク対策特別委員会」では、来年の個人情報保護法施行を踏まえて、個人情報の洗い出しを実施しました。
 - ・ 企業倫理上の問題や法令違反の疑いなどを内部通報によって顕在化させ、未然防止や早期の問題解決のため、内部通報窓口として「企業倫理119番」を社内の経営総務室内に設置しました。

(添付資料)

3 . 経営成績および財政状態

(A) 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、後半にかけて先行き不透明感から、やや陰りを見せはじめたものの、全般としては引き続き、輸出と設備投資を中心とした回復局面で推移しました。海外においては、米国経済が、これまでの個人消費の好調さが生産・雇用の増加につながり底固い成長を続けました。欧州経済は、米国経済の好調さを背景とした外需の回復により緩やかな回復基調が続きました。また、アジア経済は、中国が個人消費の安定成長や生産拡大により設備投資が高水準に推移した結果、高成長を続け、その他のアジア諸国も内外需双方の回復・拡大により高成長を続けました。

当社グループの関連市場では、製造業を中心とした設備投資の需要拡大が継続し、当社の主力である制御システム機器と業務用民生機器の需要が好調に推移しました。その結果、当社グループの売上高は、3,022億72百万円(前年同期比11.9%増)と前年同期を上回る水準となりました。

利益につきましては、今後の成長に向けた基盤構築を進める一方、売上高の増加と前期までの構造改革により定着した収益体質を持続し、営業利益は311億98百万円(前年同期比44.8%増)、税引前純利益は290億1百万円(前年同期比49.2%増)、中間純利益は164億39百万円(前年同期比113.5%増)といずれも前年同期を上回る水準となりました。

セグメント別の状況

インダストリアルオートメーションビジネス

米国、中国の二大国の景気拡大により世界経済が好調に推移する中、国内においては半導体製造装置や自動車メーカーをはじめとする機械・装置の設備投資の増勢が継続し、各種制御用機器の売上が大きく増加しました。海外においては、高成長を続ける中華圏および輸出が好調な東南アジアでプログラマブルコントローラ、汎用センサ全般の売上が増加しました。また、北米ではプログラマブルコントローラや光電センサ、欧州ではモーションコントロール、スマートセンサがそれぞれ増加しました。

この結果、セグメント合計の当中間期の売上高は1,272億9百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内においては、半導体関連業界の好調、猛暑によるエアコン市場の増産、電力需要の増加などにより業務民生機器用リレー、スイッチ、コネクタが好調に推移しました。海外においては、世界的な携帯電話市場の好況を背景に携帯電話用LEDライトモジュールやFPC(フレキシブルプリントドサーキット)コネクタの売上が増加しました。また、通信インフラの急速な整備が図られている中国・欧州のIT業界や東アジアのエアコン業界向けの各種機器も好調に推移しました。

なお、携帯用バックライト事業においては、価格競争がますます激化しましたが、順調に売上高を伸ばすことができました。

この結果、セグメント合計の当中間期の売上高は499億56百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

当中間期の自動車生産台数は、国内および欧州市場で比較的安定して推移、中国、東南アジア地域においては大幅に増加する結果となりました。このような中、当社の車載電装品事業は、国

(添付資料)

内においては一部客先の不振、北米においては競合の激化などにより売上高が減少した一方で、欧州における売上拡大および、韓国での新車種向け売上が好調に推移した結果、当セグメントの売上高は、302億13百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

ソーシャルシステムズビジネス

電子決済システム事業では、国内市場において11月の新紙幣発行を目前に控え、ATM(現金自動預金支払機)や紙幣自動両替機の更新需要や既存設置機の新紙幣対応改造が大きく伸びました。海外市場においては台湾で金融機器のICカード対応により需要が増大しました。

駅務関連市場では、新紙幣発行に伴う改造需要のほか、一部客先における設備投資の前倒しの動きがあり、当中間期の売上高は前年同期比で大きく増加しました。

この結果、セグメント合計の売上高は588億72百万円(前年同期比9.7%増)と大きく増加しました。

ヘルスケアビジネス

国内・海外ともに高血圧患者の増加や肥満症人口の増加に伴う健康ニーズの増大、医療費の抑制に向けた国家施策などにより、当中間期における当セグメントをとりまく市場は引き続き堅調に拡大を続けました。このような中、主力商品である血圧計が前年に引き続き全世界で好調に推移しました。また、体組成計がTVコマースの効果もあり国内で好調に推移したほか、歩数計も当中間期に入り好調に推移しはじめました。

この結果、セグメント合計の売上高は238億96百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。既存事業では、エンタテインメント事業において、主力のプリントシール機等の業務用ゲーム機が競合の激化によりわずかに前年同期を下回った一方で、携帯電話向けコンテンツ配信等の事業が立ち上がり、全体として前年同期を上回る成果となりました。また、コンピュータ周辺機器事業はほぼ前年同期並みとなりました。新規成長テーマとして、車両盗難防止機器(カーモニ・シリーズ)が市場で好調な立ち上がりを見せ、またRFID(レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション)事業においては、重要文書管理システムの開発、食肉豚の個体管理用ICタグの開発等を実施しました。

この結果、セグメント合計の売上高は121億26百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

利益配分について

当中間期の配当金は、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき、1株当たり3円50銭増配の10円とさせていただきます(前期中間配当金は1株当たり6円50銭)。

(2) 通期の見通し

全般的見通し

当下半期の経済環境を概観しますと、日本経済はまだ回復局面にありますが、鉱工業生産指数や機械受注の民需にみられるように減速傾向がより鮮明になってきています。一方、原油価格や為替レートの動向など先行きが不透明なところもありますが、米国経済の底固い成長や中国を中心としたアジア経済の高成長を受けて、世界経済は全般的に回復傾向を続けるものと思われます。

このような経済見通しのもとで、当社グループは、「中国本土事業の本格成長」と「基盤技術の最強化と注力領域への資源シフト」の2つにアテンションをあてた運営を行っております。

通期の業績予想は、前回発表(平成16年7月29日発表)のとおりの見込みです。なお、この業績予想における第3四半期以降の為替レートにつきましては、1米ドル110円、1ユーロ130円を前提としております。

(添付資料)

セグメント別の見通し

インダストリアルオートメーションビジネス

下半期以降につきましては、原油価格の高騰、中国経済の投資過熱の引き締めなど、一部懸念があるものの、国内においては代理店体制の強化や新規顧客開拓などに取り組みます。また、海外においては注力市場への営業強化をはじめ、東欧圏ではビジネスの拡大、中華圏では営業体制の整備や中国発商品の開発創出により売上拡大を見込んでいます。

これらにより、セグメント合計の売上高は2,530億円(前期比10.2%増)を見込んでいます。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

下半期以降、半導体関連等の不透明感が高まる中、全体としての売上高はモバイル用搭載機器のバックライトおよびヒンジを中心に引き続き堅調に推移するものと見込んでいます。また、当中間期に新規参入した大型バックライト事業につきましては、当下半年期より台湾での事業を積極的に展開していく予定です。これらにより、当期の売上高は1,065億円(前期比19.7%増)を見込んでいます。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

北米における主要顧客の自動車生産台数の低迷が見込まれますが、国内、欧州およびアジアの自動車生産台数増ならびに主要顧客の新規車種投入へのアプローチ強化に努め、当期の売上高は620億円(前期比5.4%増)を見込んでいます。

ソーシャルシステムズビジネス

駅務関連市場は、11月に予定されている新紙幣発行に伴う券売機の改造需要のほか、共通ICカードの導入を見据えての機器の更新需要が本格化し、当期の売上高は前期を大きく上回る見通しです。

交通管制・道路情報システム事業では、セキュリティシステムが市場拡大傾向にあります。前期の大型管制システムの売上高をカバーするには至らず、当期の売上高は前期を下回る見込みです。

この結果、当期の売上高は1,160億円(前期比14.7%減)を見込んでおります。

なお、電子決済システム事業は、本年10月1日に株式会社日立製作所との共同新設分割により設立した新会社に承継しましたので、この売上高の見込み数値には当該事業の承継後の数値を含んでおりません。

ヘルスケアビジネス

下半期における健康機器事業を取り巻く環境は、引き続き好調に推移するものと見込まれます。主力製品である血圧計および国内市場で好調に推移している体組成計の売上高は引き続き伸び、この結果、当期の売上高は510億円(前期比8.6%増)を見込んでいます。

その他

エンタテインメント事業が、業務用ゲーム機での競合激化が継続する一方で、携帯電話向けコンテンツ事業等の新規事業が立上がります。また、パソコン周辺機器事業が前期並みのほか、新規成長テーマの売上拡大に注力してまいります。

この結果、当期の売上高は265億円(前期比8.3%増)を見込んでいます。

利益配分について

期末配当金は、前述の「利益配分に関する基本方針」に基づき10円(中間配当金と合わせて年間配当金は1株当たり20円)とさせていただきます。

(添付資料)

(B) 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の財政状態

総資産 5,712 億 42 百万円 (前期末比 210 億 31 百万円減)

株主資本 3,002 億 74 百万円 (前期末比 255 億 64 百万円増)

株主資本比率 52.6% (前期末比 6.2 ポイント増)

総資産は、前期末に比べ 210 億 31 百万円減少しました。現金及び現金同等物が 175 億 72 百万円減少したことが主な要因で、無担保転換社債の償還などによるものです。

株主資本は、中間純利益 164 億 39 百万円による増加、最小退職年金債務調整額が退職年金制度の変更とともに 99 億 6 百万円に減少 (株主資本の増加) したことにより、前期末に比べ 255 億 64 百万円増加しました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益の大幅増益の一方で、たな卸資産が増加したことなどにより、前年同期に比べ 19 億 64 百万円減の 335 億 81 百万円の収入となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、成長への基盤整備のための投資を継続して実施したことなどから、164 億 85 百万円の支出 (前年同期比 9 億 34 百万円の支出増) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、無担保転換社債などの長期債務の返済 (299 億 12 百万円) や記念配当を含む配当の実行 (32 億 30 百万円)、自己株式の取得 (29 億 8 百万円) などにより、372 億 65 百万円の支出 (前年同期比 193 億 24 百万円の支出増) となりました。

以上より、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は 774 億 87 百万円で、前期末に比べ 175 億 72 百万円減少する結果となりました。

(2) 通期の見通し

下期以降も、中国での本格成長、基盤技術の最強化に向けた成長投資、成長戦略としての商品開発投資などに積極的に取り組んでまいります。これら投資の費用増加があるものの、営業利益レベルは前期を上回る見込みであるため、営業キャッシュ・フローは前期と同水準になる見込みです。

上述の投資を重点的に予定しておりますので、投資キャッシュ・フローは前期比で増加する見込みです。

財務活動につきましては、グループ全体の効率的な資金配置と資金水準を確保し、柔軟な調達・返済を実施してまいります。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当中間期末の現金及び現金同等物の残高 774 億 87 百万円は、現時点での経済状況における事業活動には適当な水準と考えております。

(添付資料)

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近3中間連結会計期間および直近2連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	直近3中間連結会計期間			直近2連結会計年度	
	14年9月 中間期	15年9月 中間期	16年9月 中間期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率(%)	50.3	47.4	52.6	44.3	46.4
時価ベースの株主資本比率(%)	70.7	100.6	101.5	81.1	105.6
債務償還年数(年)			-	1.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.9	57.2	49.7	29.2	66.3

(注)・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しております。

業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によりこれら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、() 当社の事業領域を取り巻く国内および海外の経済情勢、() 当社製品・サービスに対する需要動向、() 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、() 資金調達環境の大幅な変動、() 他社との提携・協力関係、() 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(添付資料)

4. 中間連結財務諸表等

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	16年9月中間期		15年9月中間期		16年3月期	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	302,272	100.0	270,192	100.0	584,889	100.0
売 上 原 価	174,984	57.9	157,199	58.2	344,835	59.0
売 上 総 利 益	127,288	42.1	112,993	41.8	240,054	41.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,928	23.8	70,983	26.2	142,157	24.3
試 験 研 究 開 発 費	24,162	8.0	20,470	7.6	46,494	7.9
営 業 利 益	31,198	10.3	21,540	8.0	51,403	8.8
支 払 利 息 (受 取 利 息) - 純 額 -	6	0.0	131	0.0	317	0.1
為 替 差 損 (益) - 純 額 -	362	0.1	786	0.3	1,254	0.2
そ の 他 費 用 - 純 額 -	2,565	0.8	1,190	0.5	1,848	0.3
税 引 前 純 利 益	29,001	9.6	19,433	7.2	47,984	8.2
法 人 税 等	12,369	4.1	11,573	4.3	20,762	3.5
(当 期 税 額)	(10,781)		(6,495)		(13,527)	
(繰 延 税 額)	(1,588)		(5,078)		(7,235)	
少 数 株 主 損 益	193	0.1	162	0.1	411	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	16,439	5.4	7,698	2.8	26,811	4.6

(添付資料)

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	300,493	52.6	277,706	50.3	316,226	53.4
現金及び現金同等物	77,487		79,259		95,059	
受取手形及び売掛金	116,696		100,258		124,891	
貸倒引当金	2,829		2,847		2,823	
たな卸資産	82,340		77,098		70,341	
繰延税金	17,453		15,458		18,458	
その他の流動資産	9,346		8,480		10,300	
有形固定資産	151,633	26.5	150,442	27.2	150,723	25.4
土地	44,725		46,594		45,583	
建物及び構築物	109,326		110,562		107,852	
機械その他	148,837		139,863		141,932	
建設仮勘定	5,780		2,790		3,760	
減価償却累計額	157,035		149,367		148,404	
投資その他の資産	119,116	20.9	124,373	22.5	125,324	21.2
関連会社に対する 投資及び貸付金	2,490		1,228		1,245	
投資有価証券	48,346		38,931		50,331	
施設借用保証金	8,711		8,846		8,777	
繰延税金	40,833		57,313		47,301	
その他の資産	18,736		18,055		17,670	
資産合計	571,242	100.0	552,521	100.0	592,273	100.0

(添付資料)

(単位：百万円)

科 目	16年9月中間期 (平成16年9月30日現在)		15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流 動 負 債	163,633	28.6	156,943	28.4	184,548	31.2
短期借入金	14,553		15,681		15,444	
支払手形及び 買掛金・未払金	79,188		63,899		79,345	
未払費用	26,573		22,028		26,146	
未払税金	9,336		5,957		10,114	
繰延税金	88		86		144	
その他の流動負債	23,686		19,286		23,319	
1年以内に返済予定の 長期借入金	10,209		30,006		30,036	
長 期 債 務	828	0.1	11,448	2.1	11,207	1.9
繰延税金	459	0.1	236	0.1	483	0.1
退職給付引当金	104,233	18.2	119,341	21.6	119,738	20.2
その他の固定負債	128	0.1	31	0.0	140	0.0
少数株主持分	1,687	0.3	2,394	0.4	1,447	0.2
負債の部合計	270,968	47.4	290,393	52.6	317,563	53.6
(資本の部)						
資 本 金	64,100	11.2	64,082	11.6	64,082	10.8
資本剰余金	98,725	17.3	98,705	17.9	98,705	16.7
利益準備金	7,619	1.3	7,709	1.4	7,450	1.3
その他の剰余金	189,176	33.1	159,161	28.8	175,296	29.6
その他の包括利益(損失)累計額	36,291	6.3	55,455	10.1	50,559	8.6
為替換算調整額	9,787		13,157		15,625	
最小退職年金債務調整額	35,332		46,177		45,238	
売却可能有価証券 未実現利益	8,946		3,738		10,087	
デリバティブ純利益(純損失)	118		141		217	
自 己 株 式	23,055	4.0	12,074	2.2	20,264	3.4
資本の部合計	300,274	52.6	262,128	47.4	274,710	46.4
負債・資本合計	571,242	100.0	552,521	100.0	592,273	100.0

(添付資料)

連結株主持分計算書

16年9月中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 金 剰 余 金	その他の包括 利益(損失) 累 計 額	自己株式
平成16年3月期末現在	64,082	98,705	7,450	175,296	50,559	20,264
中間純利益				16,439		
配当金				2,381		
利益準備金繰入			169	169		
為替換算調整額					5,838	
最小退職年金債務調整額					9,906	
売却可能有価証券未実現損失					1,141	
デリバティブ純損失					335	
自己株式の取得						2,908
自己株式の処分		2				11
転換社債の転換	18	19				1
ストックオプションの行使		1		9		105
平成16年9月中間期末現在	64,100	98,725	7,619	189,176	36,291	23,055

15年9月中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 金 剰 余 金	その他の包括 利益(損失) 累 計 額	自己株式
平成15年3月期末現在	64,082	98,705	7,619	153,134	59,909	12,021
中間純利益				7,698		
配当金				1,578		
利益準備金繰入			90	90		
為替換算調整額					3,750	
最小退職年金債務調整額					2,531	
売却可能有価証券未実現利益					5,454	
デリバティブ純利益					219	
自己株式の取得						103
ストックオプションの行使				3		50
平成15年9月中間期末現在	64,082	98,705	7,709	159,161	55,455	12,074

16年3月期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 金 剰 余 金	その他の包括 利益(損失) 累 計 額	自己株式
平成15年3月期末現在	64,082	98,705	7,619	153,134	59,909	12,021
当期純利益				26,811		
配当金				4,808		
利益準備金取崩			169	169		
為替換算調整額					6,218	
最小退職年金債務調整額					3,470	
売却可能有価証券未実現利益					11,803	
デリバティブ純利益					295	
自己株式の取得						8,411
ストックオプションの行使				10		168
平成16年3月期末現在	64,082	98,705	7,450	175,296	50,559	20,264

(添付資料)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	16年9月中間期		15年9月中間期		16年3月期	
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 中間(当期)純利益		16,439		7,698		26,811
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 中間(当期)純利益の調整						
(1) 減価償却費	14,337		13,783		27,662	
(2) 固定資産除売却損(純額)	311		59		479	
(3) 固定資産の減損	33		-		41	
(4) 有価証券売却益(純額)	254		237		1,039	
(5) 投資有価証券及びその他の資産の減損	220		1,877		2,413	
(6) 退職給付引当金	1,124		2,860		5,016	
(7) 繰延税金	1,588		5,078		7,235	
(8) 少数株主損益	193		162		411	
(9) 事業売却損(純額)	-		-		494	
(10) 資産・負債の増減 受取手形及び売掛金の減少(増加)	10,724		14,379		10,853	
たな卸資産の減少(増加)	11,146		1,419		4,105	
その他の資産の減少	1,030		2,176		891	
支払手形及び買掛金・未払金の増加(減少)	1,096		5,355		10,976	
未払税金の増加(減少)	843		1,829		6,015	
未払費用及びその他流動負債の増加(減少)	825		7,169		52	
(11) その他(純額)	96	17,142	176	27,847	82	53,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,581		35,545		80,687
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入	305		694		1,894	
2. 短期投資及び投資有価証券の取得	255		291		1,617	
3. 資本的支出	17,962		19,103		38,115	
4. 施設借用保証金の減少	98		366		312	
5. 有形固定資産の売却による収入	2,490		2,289		4,808	
6. 少数株主持分の買取	-		18		1,738	
7. 関連会社に対する投資及び貸付金の増加	1,276		-		-	
8. 事業の売却(現金流出額との純額)	115		175		365	
9. 事業の買取(現金取得額との純額)	-		337		337	
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,485		15,551		34,484
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金金の減少	1,666		4,734		4,842	
2. 長期債務の増加	400		953		1,011	
3. 長期債務の返済	29,912		12,829		13,093	
4. 親会社の支払配当金	3,230		1,214		2,792	
5. 少数株主への支払配当金	57		61		150	
6. 自己株式の取得	2,908		103		8,411	
7. 自己株式の処分	13		-		-	
8. ストックオプションの行使	95		47		158	
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,265		17,941		28,119
換算レート変動の影響		2,597		2,713		2,944
現金及び現金同等物の増減額		17,572		660		15,140
期首現金及び現金同等物残高		95,059		79,919		79,919
中間期末(期末)現金及び現金同等物残高		77,487		79,259		95,059
営業活動によるキャッシュ・フローの追記						
1. 支払利息の支払額		676		621		1,217
2. 中間(当期)税金の支払額		11,494		4,632		7,508
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記						
1. 資本的支出に関連する債務		2,102		2,711		3,848
2. 転換社債の転換による株式発行		38		-		-

(添付資料)

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の数

	16年9月中間期	16年3月期	増減
連結子会社数	140	135	+ 5
持分法適用非連結子会社数	-	-	-
持分法適用関連会社数	12	12	± 0
合計	152	147	+ 5

主要会社名

連結子会社：オムロンリレーアンドデバイス(株)、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社：(株)サンコー・インダストリアル・オートメーション

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 7社(多摩ファインオプト(株)他6社)

(除外) 2社

持分法適用関連会社

(新規) 1社

(除外) 1社

2. 包括利益

中間(当期)純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、以下のとおりです。

16年9月中間期 30,707百万円 15年9月中間期 12,152百万円 16年3月期 36,161百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

3. その他費用 - 純額 - の主な内訳

その他費用 - 純額 - の主な内訳は、以下のとおりです。

16年9月中間期	事業再編費用	1,767百万円
15年9月中間期	投資有価証券及びその他の資産の減損	1,877百万円
16年3月期	投資有価証券及びその他の資産の減損 有価証券売却損益(純額)	2,413百万円 1,039

(添付資料)

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

16年9月中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモティブ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又 は社 連	結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	127,209	49,956	30,213	58,872	23,896	12,126	302,272	-	302,272
(2)セグメント間の内部売上高	3,762	10,235	1,461	3,632	210	25,231	44,531	(44,531)	-
計	130,971	60,191	31,674	62,504	24,106	37,357	346,803	(44,531)	302,272
営業費用	107,346	51,843	32,383	58,766	21,106	35,356	306,800	(35,726)	271,074
営業利益	23,625	8,348	(709)	3,738	3,000	2,001	40,003	(8,805)	31,198

(注)1.「ソーシャルシステムズビジネス」には、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよび
ファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

2.「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。

15年9月中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモティブ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又 は社 連	結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	110,605	43,542	28,224	53,658	22,812	11,351	270,192	-	270,192
(2)セグメント間の内部売上高	3,683	10,638	1,384	3,766	143	25,419	45,033	(45,033)	-
計	114,288	54,180	29,608	57,424	22,955	36,770	315,225	(45,033)	270,192
営業費用	97,956	46,672	29,241	56,552	19,143	34,910	284,474	(35,822)	248,652
営業利益	16,332	7,508	367	872	3,812	1,860	30,751	(9,211)	21,540

16年3月期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	インターストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモティブ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又 は社 連	結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	229,638	88,988	58,824	135,997	46,962	24,480	584,889	-	584,889
(2)セグメント間の内部売上高	7,465	21,857	2,583	7,782	357	51,204	91,248	(91,248)	-
計	237,103	110,845	61,407	143,779	47,319	75,684	676,137	(91,248)	584,889
営業費用	202,922	96,250	60,406	133,410	40,140	71,881	605,009	(71,523)	533,486
営業利益	34,181	14,595	1,001	10,369	7,179	3,803	71,128	(19,725)	51,403

(注)1.「ソーシャルシステムズビジネス」には、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよび
アドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

2.「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。

(添付資料)

2. 所在地別セグメント情報

16年9月中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全	は社連結
売上高および営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	192,690	32,295	44,374	32,913	302,272	-	302,272
(2)セグメント間の内部売上高	46,018	254	278	19,595	66,145	(66,145)	-
計	238,708	32,549	44,652	52,508	368,417	(66,145)	302,272
営業費用	208,223	31,176	40,844	48,489	328,732	(57,658)	271,074
営業利益	30,485	1,373	3,808	4,019	39,685	(8,487)	31,198

15年9月中間期(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全	は社連結
売上高および営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	167,214	33,207	40,517	29,254	270,192	-	270,192
(2)セグメント間の内部売上高	42,383	141	374	18,890	61,788	(61,788)	-
計	209,597	33,348	40,891	48,144	331,980	(61,788)	270,192
営業費用	187,503	30,774	37,098	45,331	300,706	(52,054)	248,652
営業利益	22,094	2,574	3,793	2,813	31,274	(9,734)	21,540

16年3月期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全	は社連結
売上高および営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	376,349	64,613	84,286	59,641	584,889	-	584,889
(2)セグメント間の内部売上高	83,529	537	649	35,371	120,086	(120,086)	-
計	459,878	65,150	84,935	95,012	704,975	(120,086)	584,889
営業費用	408,198	60,868	77,762	89,533	636,361	(102,875)	533,486
営業利益	51,680	4,282	7,173	5,479	68,614	(17,211)	51,403

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
北米売上高 (比率)	32,378 10.7%	33,320 12.3%	64,832 11.1%
欧州売上高 (比率)	45,228 15.0%	41,583 15.4%	86,117 14.7%
アジア他売上高 (比率)	43,741 14.4%	35,727 13.2%	72,888 12.5%
合計売上高 (比率)	121,347 40.1%	110,630 40.9%	223,837 38.3%

(添付資料)

6. 有価証券

F A S B基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は、売却可能有価証券に区分され、未実現損益を反映させた公正価額で計上しています。

投資有価証券は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち市場性ある有価証券の取得原価または償却原価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりです。

16年9月中間期(平成16年9月30日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	1,062	213	-	1,275
持 分 証 券	26,856	17,097	410	43,543
投資有価証券計	27,918	17,310	410	44,818

15年9月中間期(平成15年9月30日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	57	-	-	57
持 分 証 券	26,907	8,179	107	34,979
投資有価証券計	26,964	8,179	107	35,036

16年3月期(平成16年3月31日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	62	-	-	62
持 分 証 券	26,949	18,915	81	45,783
投資有価証券計	27,011	18,915	81	45,845

(*) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

(添付資料)

7. 販売の状況

比較連結セグメント別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		15年9月中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インダストリアルオートメーション ビジネス	127,209	42.1	110,605	40.9	115.0
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネス	49,956	16.5	43,542	16.1	114.7
オートモティブ・エレクトロニック コンポーネンツビジネス	30,213	10.0	28,224	10.4	107.0
ソーシャルシステムズ ビジネス	58,872	19.5	53,658	19.9	109.7
ヘルスケア ビジネス	23,896	7.9	22,812	8.4	104.8
そ の 他	12,126	4.0	11,351	4.3	106.8
合 計	302,272	100.0	270,192	100.0	111.9

(注) 1. 15年9月中間期のソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

(注) 2. 16年9月中間期のソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

通期比較連結セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	17年3月期予想 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インダストリアルオートメーション ビジネス	253,000	41.1	229,638	39.3	110.2
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネス	106,500	17.3	88,988	15.2	119.7
オートモティブ・エレクトロニック コンポーネンツビジネス	62,000	10.1	58,824	10.1	105.4
ソーシャルシステムズ ビジネス	116,000	18.9	135,997	23.3	85.3
ヘルスケア ビジネス	51,000	8.3	46,962	8.0	108.6
そ の 他	26,500	4.3	24,480	4.1	108.3
合 計	615,000	100.0	584,889	100.0	105.1

(注) 1. 16年3月期のソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーが含まれます。

(注) 2. 17年3月期予想のソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーなどが含まれます。